

うえだ UEDA

市議会だより No.24 平成22年8月1日号



色鮮やかな夏の花 京鹿子

9月定例会は
8月30日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
24人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	18
一般質問の改革	18
政務調査費の収支報告	19
地域の市宝	20
傍聴者の声・編集後記	20

未来の宝 紹介



南部保育園 「水辺プラザは自然の宝庫!」

近くの千曲川河川敷に水辺プラザがあり、お散歩によく出かけます。木登りやザリガニをしたり、草花や虫などを見つけたりしては、豊かな体験をすることができ、子どもたちにとってはとても魅力的な場所です。

自然の中で、元気にのびのびと育っています。



中丸子保育園 「五感体験満載！畠活動」

園舎内外にある150坪ほどの畠には、四季折々に収穫できる野菜が子どもたちを楽しませてくれています。スーパーで目にするブロッコリーやゴボウ、夕顔なども種や苗から育てます。土づくり、水の世話、草取り、収穫の実体験を通して、命の大切さと感謝の気持ちが育ちます。

6月定例会

2期目を担う市長の 政治姿勢をただす

～市長施政方針演説に対して～

6月定例会は、6月7日から28日までの22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計補正予算など29件、議員提出議案は「子宮頸がんを予防するワクチン接種への公費助成を求める意見書」など4件で、採決の結果、すべて可決、承認または適任とされました。

一般質問には各会派から代表質問5人と個別質問19人の議員が登壇し、引き続き新市2期目を担う市長の施政方針や市政の課題について、活発な議論が交わされました。



予 算

一般会計予算は約48億1100万円の増額

骨格予算編成だった当初予算に政策的経費を内付け

一般会計予算は48億1100万円を増額補正し、総額686億1245万円となりました。これは、昨年度同期と比べて6.8%の増額となっています。そのほか2つの特別会計と2つの企業会計の会計と2つの企業会計の補正予算が提案され、すべて可決されました。

一般会計の主な補正内容は、交流・文化施設等を整備するための用地購入費及び基本設計や運営管理計画を策定するための委託料などを含む交

流・文化施設整備事業

（17億2760万円）。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、給付対象を拡大する子ども医療費給付事業（3490万円）。

地域密着型サービス事業者の整備費用に対し、県補助金に市補助金を上乗せして補助を行い、会計に対する支出が計上されました。

介護福祉施設基盤整備推進事業（6億1500万円）。川西児童クラブ、中塩田児童クラブ、学童保育所どんぐりの移転新築や施設整備を行う放課後児童クラブ施設整備事業（5870万円）。かん水施設がないため、上水道設備を整備する東山農地造成地上水道布設事業（4580万円）。丸子図書館建設事業（3740万円）、城南公民館建替事業（1億5220万円）などです。

また、国民健康保険事業特別会計繰出金（1億6100万円）、産院の報酬分の産院事業会計補助金（1470万円）など他



交流・文化施設（大ホール）
のイメージ

特別会計では、国民健康保険事業特別会計において、税率改定に伴う保険税の増額や繰入金を増額する補正予算が賛成多数で可決されました。また、産院事業会計では、新たに非常勤医師一人を招聘するための報酬の増額と立体駐車場を整備するための建設費等が計上されました。



移転計画のある現市民会館

例 国民健康保険税条例中一部改正など 4件の意見書を国に対し送付

7件を可決

今定例会では、既存条例を一部改正する7件の条例案が提案されました。

国民健康保険税条例の【賛成討論】今回の改正は、上田市国民健康保険運営協議会から答申に基づき、平均改定率で8.47%、一人当たり年間平均額8243円を引き上げる内容の改正です。本会議では次の討論がありました。

【反対討論】保険税の引き上げはさらなる滞納をふやす懸念がある。国保会計の赤字は国庫負担の削減が必要であるため、国への働きかけを強めると採決の結果、賛成多数

ともに一般会計からの繰り入れをさらに増額することにより、引き上げは行うべきでない。

一部改正は、上田市国民健康保険運営協議会から答申に基づき、平均改定率で8.47%、一人当たり年間平均額8243円を引き上げる内容の改正です。本会議では次の討論がありました。

【反対討論】保険税の引き上げはさらなる滞納をふやす懸念がある。国保会計の赤字は国庫負担の削減が必要であるため、国への働きかけを強めると採決の結果、賛成多数

ともに一般会計からの繰り入れをさらに増額することにより、引き上げは行うべきでない。

【賛成討論】今回の改正は、国保会計の健全維持のため、一定所得以下の世帯へは軽減措置を拡大するなどの配慮をしている。国保加入者は市の人口の30%台にとどまり、一般会計からの繰り入れは市民に不公平感をもたらす。独立採算であることを考慮すると改正はやむを得ない。

校卒業までであった無料化を中心とした政策を実現するため、市は市税条例、都市計画税条例及び国民健康保険税条例をはじめとする6件の補正を可決されました。

報告

専決処分した条例及び補正予算を承認

条例3件、補正予算6件

力ネボウ丸子工場跡地の譲渡先決定 ～医療法人へ譲渡～

事件決議

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う市税条例、都市計画税条例及び国民健康保険税条例をはじめとする6件の補正を可決されました。

力ネボウ丸子工場跡地の譲渡処分に係る議案が提案され、医療法人丸山会に譲渡することが全会一致で可決されました。譲渡額は6億9340万円余、面積は約2万3900m²です。

カネボウ丸子工場跡地は、旧丸子町時代から民間活用と公共的活用を基本として再開発が進められてきました。これまでに企業立地や商業用地としての民間活用が図られ、また、公共的用地としては公園、保育園、老人福祉施設、学校給食センターが整備されました。

今回の提案は、現在未利用地となつてゐる土地の一部について、有効活用を図るために、民間事業者等から土地利用提案を募ったところ、医療法人1者から病院施設としての利用提案があり、関係団体等で構成する土地利用提案審査会において、提

案が認められるとともに単価の合意に至つたことから売却手続きを行つたのです。

◆人事案件

人権擁護委員の推薦

北澤 信明さん（下長瀬）

荻原 幸子さん（辰ノ口）

・戸別所得補償対策の見直し等地域の実情に即した農業振興策の促進を求める意見書

・農業農村整備事業に関する意見書

・機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書

・ワクチン接種への公費助成を求める意見書

・4件を全会一致で可決しました。



カネボウ丸子工場跡地

職員の勤務時間及び
休暇等に関する条例
及び職員の育児休業
等に関する条例中一部
改正

約569万円になると見込
んでおり、来年度以降
は医療法人から納税と
なる予定である。

市役所の男性職員
の育児休暇取得状
況はどうか。また、市
役所の男性職員が育児
休暇を取得しやすくな
る工夫はあるのか。

答 現段階で育児休暇
を取得した男性職
員はない。本年度特
定事業主行動計画を見
直しすることとなつて
おり、男性職員が育児
休暇を取得しやすくな
るよう計画を見直す際
に検討していく。

の育児休暇取得状
況はどうか。また、市
役所の男性職員が育児
休暇を取得しやすくな
る工夫はあるのか。

答 売却の相手先が医
療法人ということ
だが、売却した後の固
定資産税の取り扱いは
どうなるのか。

カネボウ丸子工場跡
地の譲渡処分

答 市民参加型の事業
仕分けを取り入れ
ることだが、市では既に
庁内で事業仕分けを行
っている。その相違点は
何か。

総務文教委員会

●6月18日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案4件、報告4件、陳情2件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

●6月21日に開催し、条例案1件、予算案2件、報告1件、請願2件、陳情1件の審査を行いました。

これまでの実績を踏ま
え、市民の視線という
新たな視点を加え、発
展的に強化しようとする
ものである。



交流・文化施設等整備計画書

下水道条例中一部
改正

対象となる下水道
排水設備工事責任

技術者は何人いるのか。
登録料はどうなるのか。

答 5月現在で622人が
登録されている。
現在の登録手数料は3
000円で、改正後は
2000円となる。

一般会計補正予算

商工団体連携事業
の目的、内容はど
うか。

市内の商工団体が
連携して実施する
事業で、地域経済が厳
しい中において、まず
は製造業の皆さんの連
携を図ろうと計画され
た。啓発セミナー、交
流会、ホームページに
よる情報発信などを計
画していると聞いてい
る。

県からは、新規事業化
に持ち込みたいと力強
い回答をいただいてい
る。

水道事業会計補正
予算

緑の分権改革の推
進事業とは、具体
的にどのような内容か。
クリーンエネルギー
ギー分野に特化し
た調査を緊急的に行う
もので、太陽光発電の
関係では、染屋浄水場
でどう使えるか、また、
小水力発電関係では、
新屋から染屋までの管
路の高低差を利用して
導入した場合の影響、
事業費用、費用対効果
などを調査する。

一般会計補正予算

の目的、内容はど
うか。

市内の商工団体が
連携して実施する
事業で、地域経済が厳
しい中において、まず
は製造業の皆さんの連
携を図ろうと計画され
た。啓発セミナー、交
流会、ホームページに
よる情報発信などを計
画していると聞いてい
る。

県からは、新規事業化
に持ち込みたいと力強
い回答をいただいてい
る。

水道事業会計補正
予算

緑の分権改革の推
進事業とは、具体
的にどのような内容か。
クリーンエネルギー
ギー分野に特化し
た調査を緊急的に行う
もので、太陽光発電の
関係では、染屋浄水場
でどう使えるか、また、
小水力発電関係では、
新屋から染屋までの管
路の高低差を利用して
導入した場合の影響、
事業費用、費用対効果
などを調査する。

答 平成21年度に基本
計画を策定し、県
の農業農村審査会で認
められ、平成23年度事
業化に向けて実施計画
策定委託料を計上した。



**福祉医療費給付金
条例中一部改正**

問 福祉医療費給付事業の対象範囲を市の単独事業として拡大することにより、財政や小児科医師への負担増が危惧されるが、所得制限について検討を行ったのか。

答 現在、県内等においても所得制限を行っている市はないが、今後も対象範囲を拡大していく必要があるため所得制限について検討していきたい。

**相染閣条例中一部
改正**

問 赤字経営している施設を指定管理者制度に移行していくのか。

答 平成21年度は、道路復旧工事等があつたため赤字決算と

**産院事業会計補正
予算**

問 非常勤医師充実に伴う補正をしてい

答 ひとまちげんき・ひろばの利用状況はどうか。

問 健康プラザうえだ内にオープンした親子ひろばの利用状況はどうか。

答 6月20日までに1061人の登録があり、延べ3967人の利用者が親子で利用している。

一般会計補正予算

問 市内の成人150人に対し男女共同参画に関する意識調査を行うとのことだが、調査方法と調査内容はどうか。調査結果はどう生かすのか。

答 調査は、住民基本台帳から無作為抽出した市内在住の20歳から70歳までの男女1500人を調査対象として、郵送により調査

答 茂沢地区から明賀池の脇を通過し、音楽村へ通じる道路として、延長約700m、全幅9.25mの道路を計画している。現在のアクセス道路は、線形が悪

見込まれるが、それらを除けば収支はおおよそ均衡している。また、指定管理者制度を導入した場合は、現在の人員を確保してもなお人件費相当額の削減が可能なことから赤字経営にはならないものと考えている。

一般会計補正予算

厚生委員会

● 6月21日に開催し、条例案3件、予算案4件、報告5件、請願4件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

● 6月18日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案3件、報告2件の審査を行いました。

専決処分した一般会計補正予算第9号の承認

問 すべての市営住宅に火災報知機の設置は終了したのか。

答 管理戸数の88%以上が設置済みの状況である。入居者と連絡がとれないなどの理由により未設置の住宅があるのでも今後も設置に努めしていく。

問 票を送付し回収する方法で行う。調査内容は、属性、男女の役割の意識と実態及び男女の家庭での意識と実態等にかかる25項目の意識調査で、平成17年度に合併前の各市町村で行った。前回調査と比較するため同内容としている。調査結果は、本年度から来年度にかけて策定予定の男女共同参画推進計画を実態に即したものとするために活用したい。

問 辻公園へのアクセスマ道路整備は、音楽村までバスが通行できる道路を計画しているのか。

答 音楽村へ通じる道路として、延長約700m、全幅9.25mの道路を計画している。現在のアクセス道路は、線形が悪



代表質問

土屋 阳一 議員
(新生会)



項目だけでなく総合計画の後期計画の策定を通じて議会や市民との対話を重視していく。

交流・文化施設整備

6月補正予算に関連経費約17億円を計上しているが、今後の整備方針や進め方は。

市長マニフェストによる市政経営について

市長選挙の結果をどうとらえているか。

(政策企画局長) 今年度は設計者選定委員会を組織し、基本設計に入る。あわせて運営管理計画検討委員会を設置す。

7割を得、市政の継続性を強く望まれたと考へる。慢心することなく批判票もしっかりと受けとめる。

今後4年間の覚悟は。

地域医療再生計画

その他の質問項目

(市長) 全身全霊を注ぎ邁進する決意である。「人生の本舞台は常に将来にあり」の政治信条で未来志向の気概と

選択と決断の行動姿勢で臨む。マニフェストの70

答 (健康福祉部長) センター設置は、高度確立

代表質問

小林 隆利 議員
(ネットワーク上田)



活支援対策、児童生徒の医療給付金の拡充、産院等地域内での医療完結を目指すもの。60人台の医師数を目標とするとともに、産婦人科医師3名を確保し、ハイリスクのお産200件程度の扱いと麻酔科医2人体制で夜間救急医療体制の充実を図る。

産院移転新築に当たり、秋田大学名誉教

授田中俊誠先生を迎えるが、先生の役割と今後期待するものは。

(健康福祉部長) 地域医療推進参事として産院建設へのご助言、

開館準備を経て平成26年度中に開館を迎えたい。その後、現市民会館の取り壊しを行う予定である。確信している。

財政問題

今補正を含めて、22年度予算は新市発足

以降最大の規模である。市長は将来を見据えた持続可能な財政構造の確立を目指すとしているが、

今回の6月補正予算で特に配慮した施策や予算編成で留意したことは何か。

(市長) 選挙の際に述べた重点施策やマニフェストに掲げた施策の中から、合併後5年目を迎えて成長・発展期にある上田市において優先度の高い施策を実施することに配慮した。具体的には、雇用創出などの生

進していくことを自治基体の地域づくりを進める上で分館活動や公民館が果たす役割は大きい。

また、地域協議会や地域住民組織との連携の方など今後検討していく課題も多くあると認識している。自治基本条例との関係については、検討委員会に伝えて対応してまいりたい。

答 (総務部長) 市民主体の地域づくりを進める上で分館活動や公民館が果たす役割は大きい。

また、地域協議会や地域住民組織との連携の方など今後検討していく課題も多くあると認識している。自治基本条例との関係については、検討委員会に伝えて対応してまいりたい。

教育委員会事務局体制

行財政改革推進委員会提言の中で、公民館の市長部局への移管が提言されているが、移管により公民館という名前をなくすことほいかがなものか。これから地域づくりを進めていくためには社会教育の一層の振興が必要である。公民館は教育委員会に残し、地域づくりの拠点として推

その他の質問項目

・上田市の目指すべき都市像と戦略
・雇用創出・企業誘致
・文化の見えるまちづくり

その他の質問項目

二つエントリードメインに掲げた施策の中から、合併後5年目を迎えて成長・発展期にある上田市において優先度の高い施策を実施することに配慮した。具体的には、雇用創出などの生

代表質問

金井 忠一 議員
(日本共産党)



市長の執務に対する姿勢について

市長はいつも、観光は上田市のリーディング産業と言い、いろいろな施策や行動を行つてゐる。しかし、市長は俳優や役者ではない。映画に出たり、馬に乗つたり、そひらじゅうで「城下町ブルース」を歌つたり、あまりにも多すぎてこの場所では言い切れない。私は、市長のパフォーマンスについて、日々に余るものがあるといつも思つていた。市長はそれをよしとして、積極的に行つていわけだ

市長の間ではかなりの思いの違いも存在すると、このように思つてしまふ。最近の地方自治体のありよう、サービスというのは、ただ単にまじめにこつこつとしていただけで

は市民の皆さんも満足されない。全国へアピールすることも重要である。職員には意識改革を求め、行動する市役所を体現する上でも、私みずからが

る上でも、まことに市長選挙の結果について

- ・上田地域医療再生計画について
- ・上田市産院の移転新築について
- ・ごみ焼却場の建設について

代表質問

堀 善三郎 議員
(公明党)



施政方針、提案説明から文化の薫る創造都市について市長の考えは。

答 (市長) 文化芸術は、人間が人間らしく生きるために糧となるものであり、地域の自然や風土の中ではぐくまれてきるのは主觀的な要素である。さらに、そういうことからしても、私は今後においても変わらず2期目を担う上で行動姿勢においては変わるものではない、このように思うところです。いずれにしろ、私はこうした市長としての役割に責任と自

がゆとともにまちの活力の源泉ともなつてゐる。

文化の効用や文化力をまちづくりに生かしていくたいと考えている。

接種制度全般について、各疾患の基本的治療、予防接種の目的と導入により期待される効果、ワクチン製剤の現状と安全性などに對して検討が行われている。それぞれの疾患の現状、予防接種の優先度、ワクチンの安全性や供給量等について考慮の上、公費助成のあり方について検討したい。

の公費助成についての考えは。

答 (健康福祉部長) 現在国において、予防

その他の質問項目

- ・市長選挙の結果について
- ・上田地域医療再生計画について
- ・上田市産院の移転新築について
- ・ごみ焼却場の建設について

施政方針、提案説明から文化の薫る創造都市について市長の考えは。

答 (市長) 文化芸術は、人間が人間らしく生きるために糧となるものであり、地域の自然や風土の中ではぐくまれてきるのは主觀的な要素である。さらに、そういうことからしても、私は今後においても変わらず2期目を担う上で行動姿勢においては変わるものではない、このように思うところです。いずれにしろ、私はこうした市長としての役割に責任と自

その他の質問項目

- ・上田市公共交通について
- ・口蹄疫と上田市の畜産業について
- ・市民の要望と市の対応について
- ・子供たちの身近な遊び場の整備について



答 (政策企画局長) 地域課題の解決や特色ある地域づくりのために、自治会やまちづくり団体に幅広く活用されている。今後の課題は、申請件数の増加が見込まれることから財源の確保と継続的な事業の展開だと考えていい。

その他の質問項目

- ・上田市公共交通について
- ・口蹄疫と上田市の畜産業について
- ・市民の要望と市の対応について
- ・子供たちの身近な遊び場の整備について

健康施策について

問 子宮頸がん、細菌性髄膜炎のヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン等

代表質問

深井 武文 議員
(上田新風会)



るか。

(商工観光部長) 商
工団体、金融機関で

組織した地域経済連絡会
議、また、ハローワーク
などと組織した雇用関係

の連絡会議での定期的な
報告、意見交換で情報把

握に努めている。企業訪
問は21年度260社に対し行
い、本年度は約350社の訪
問を予定している。

問 取り組みについて
市長は揺籃期から成
長・発展期と位置づ
けているが、厳しい状況
の中どのような姿勢で臨
むのが。

問 新市二期目の課題への
取り組みについて
市長は揺籃期から成
長・発展期と位置づ
けているが、厳しい状況
の中どのような姿勢で臨
むのが。

問 新市二期目の課題への
取り組みについて
市長は揺籃期から成
長・発展期と位置づ
けているが、厳しい状況
の中どのような姿勢で臨
むのが。

問 取り組みについて
市長は揺籃期から成
長・発展期と位置づ
けているが、厳しい状況
の中どのような姿勢で臨
むのが。

(市長) 整備事業費
の節減、ラソニング
の順調な回復基調にあ
る市内企業に対して
雇用拡大に向けた取り組
みをすべきと考えるがど
うか。

答 コストの圧縮は大切な課
題と受けとめながら、基
本理念に添い、過剰に華
美とならないよう、今後
進めの中で検討していく。

小林三喜雄 議員
(新生会)



一般質問

(市長) 整備事業費
の節減、ラソニング

の順調な回復基調にあ
る市内企業に対して
雇用拡大に向けた取り組
みをすべきと考えるがど
うか。

答 第一次総合計画後期基本
計画の策定作業に入るの
で、地域協議会とともに
これらの検証を行っていく。

合併効果の検証について

問 4年経過の検証と一
体感の達成度は。

答 (政策企画局長) 今
年度、24年度からの
第一次総合計画後期基本
計画の策定作業に入るの
で、地域協議会とともに
これらの検証を行っていく。

ポイ捨て対策について

問 ポイ捨て防止条例施
行後6年間のゴミの
量の変化、ポイ捨ての通報
件数と罰金の徴収件数は。
件数と罰金の徴収件数は。

答 (市民生活部長) ヨ
ミゼロ運動で回収さ
れた空き缶数の推移を見
てもゴミの量は年々減少
してきている。昨年の環
境美化監視員のパトロー
ルによる報告は1412件
である。また、条例制
定以降、罰則適用・罰金
徴収はない。

その他の質問項目

・高齢者介護対策、国保
税について

問 135億円という事業費
について、市財政と
他の施策への支障などを
持続的発展を行っていく。

問 市内経済の鍵を握る
製造業の景気動向な
ど把握、企業訪問、調
査などどのように行ってい

下水道使用料の請求漏
れについて

問 未請求者に対し、な
ぜ拙速な対応をした
う導入の考え方。



ごみのポイ捨てを禁止する看板

のか。

(上下水道局長) ご
迷惑をおかけしたこ
とのおわびと未請求に
対応した場合の現地を早
く知り解消することが先決
い。「指摘の力メラも一
つの方法と考える。

小林三喜雄 議員
(新生会)

地道に継続的に啓発する
ことは重要である。広報
への掲載方法を工夫する
とともにケーブルビジョン
なども活用していきた
い。「指摘の力メラも一
つの方法と考える。

受動喫煙防止対策について

受動喫煙防止対策について

問 たばこは貴重な地方
財源であり、たばこ
関連産業で生計を立てて
いる人は多くいる。そいで
受動喫煙防止対策の今後
の進め方をどう考えるか。

答 (健康福祉部長) た
ばこの健康への悪影
響について普及啓発を行
うとともに、特に健康被
害を受けやすい乳幼児の
家庭内受動喫煙防止のた
めに乳幼児健診等の際に
禁煙について啓発を行つ
ていく。厚生労働省の受
動喫煙防止対策の通知を
踏まえ一層の推進を図る。

答 (上下水道局長) 104
件中68件の承諾をも
らっている。防止策とし
て複数職員による再
チェック、提出書類受付
対応策の徹底、休止届後
6カ月後に調査する等の
対策を講ずる。

問 現在までの承諾件数
と再発防止対策は。

答 (上下水道局長) 104
件中68件の承諾をも
らっている。防止策とし
て複数職員による再
チェック、提出書類受付
対応策の徹底、休止届後
6カ月後に調査する等の
対策を講ずる。



ごみの不法投棄は
処罰されます。
ごみを捨てる現場を
見かけた方は
通報して下さい。



ごみのポイ捨てを禁止する看板

一般質問

西沢 逸郎 議員
(新生会)



者等の人材育成、スポーツ施設の設備等について、それぞれ目標を定め、その実現に向けた具体的な策を盛り込んでいきたい。上田市の風土や実情に合った独自の計画の策定を目指している。

問 市民スポーツの推進に当たり、その基本的な考え方と今後の取り組みをどのように考えるか。また、多様な市民の意見を反映しながら、上田らしさとも言える特徴的なスポーツ振興計画を取り入れる考えはあるか。

答 (教育次長) 全国レベルを視野に入れた競技力の向上と、生涯スポーツ社会の実現を柱とした上田市スポーツ振興計画の策定に向けて準備を進めている。計画には、競技スポーツの推進、生涯スポーツの推進、指導設整備について市長の見



長野県縦断駅伝で初優勝した上田・東御・小県チーム

解は。

答 (市長) スポーツの振興を図ることは、人が健康で元気なまちづくりの推進のために欠くことのできない施策の一つであり、各種スポーツの普及、競技力の向上を図るためにも、また、いつもでも、どこでも、誰でも気軽にスポーツに親しむ環境を整えるためにも、市全体のバランス等も考慮しながら施設整備を計画的に進める必要があると考へる。

一般質問

滝沢 清茂 議員
(公明党)



問 上田城跡公園周辺にある体育施設(陸上競技場、野球場、東西テニスコート、プール、相撲場、弓道場)は、今後も継続して使用されるのか。

答 (教育次長) 当面は改修整備による維持管理に努め、有効活用を図っていきたい。

問 市長はマーフェストにおいて、地域でのスポーツ活動の推進のため、小中学校の体育施設を利用しての学校開放事業等を進めることも、いつでも誰でも気軽にスポーツのできる環境の整備を進めていくことを約束している。スポーツ施設整備について市長の見

答 (総務部長) 4月1日現在で用額300万円支給されている職員は393人で、一円当たり117万9000円である。市として職員団体と協議しているが、県や社会情勢の動向を注視しながら見直しを図つてまいりたい。

いじつのように言い予算削減をしたが、必要な公共事業はきちんと行わなければ大切な命を守る立派ではない。公明党は学校の耐震化を一貫して推進してきた。市内小中学校の耐震化や老朽化対策は計画変更しないで実現できるのか。

問 持ち家住宅手当廃止について

答 (教育次長) 予定どおり実施できること受けとめている。

問 100年に一度と言われる不景気の中、民間企業は賞与ゼロ、残業ゼロ、昇給ゼロ、基本給カットは当たり前前の話ということである。昨年8月に地方公務員の給与改定に関する事務次官通知が出されたが、地方公共団体の職員についても、国と同様に自宅に係る住居手当について廃止を基本とした見直しを行つ旨の内容が含まれている。上田市の支給の現状と住宅手当廃止についてどう考え

る。

問 学校耐震化の早期実現について

答 (政府は、公共工事を減らす)だけがよ

問 政府は、公共工事を減らす)だけがよ



一般質問

半田 大介 議員
(公明党)



災害・緊急時の危機管理

問 市の避難勧告等の具體的な発令基準作成の進捗状況はどうか。
(総務部長) 国・県から示されたガイドラインを参考に、今年度中に避難勧告等の判断・伝達マニュアルの完成を予定している。

答 市民と対話した中で自宅近くの避難場所を知っている方は20%以下であった。災害の備えに対する市民への啓発活動について市の取り組みは。

(総務部長) 市広報紙等での広報活動や



災害時に対策本部が置かれる市役所本庁舎

研修会、総合防災訓練の実施等を行っている。避難場所の周知など今後一層の住民周知が図られるよう努める。

問 大規模災害により本庁舎が使用できなくなつた場合を想定した市庁舎の業務継続計画(BCP)の作成状況はどうか。

(総務部長) 情報通信部門に特化した「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画」策定のガイドラインに基づき、今後、段階的に取り組み、上田市独自の条件・環境に合った情報システムの業務継続計画の策定を進める。市ではこれまでに要援護者支援と新型インフルエンザに関する業務継続計画を作成したが、地震災害については未作成のため、国から示されたガイドラインを参考に検討したい。

地域との連携と地域間交流について

池上喜美子 議員
(公明党)

問 市ホームページ等において、各地域の特色、全体像がわかるような整理と情報発信ができるないか。
(総務部長) マルチメディア情報センターでデータベースから歴史、文化等の情報を地域名などから検索できるサイトを整備しているので、市ホームページからも検索ができるように改善する。

その他の質問項目

- 市役所本庁舎の市民見学会の実施について

問 放課後や長期休み等の支援についての考え方。
(健康福祉部長) 上小圏域全体の課題として、障害者自立支援協議会にて「放課後の過ごし方を考えるワーキングチーム」を今年度立ち上げた。障がい児の生活の質の向上や保護者の負担軽減のための協議を進めたいと考えている。



発達障害の児童の支援

問 放課後や長期休み等の支援についての考え方。
(教育長) 小中学校

ある児童を受け入れた場合は、職員の加配を実施するとともに、指導員のスキルの向上を図つて新設された発達相談センター等の社会資源も有効活用し、障がいのある児童への支援を実施する。また、特別支援教育コーディネーターの連絡会を年2回開催し支援体制のあり方等検討している。中高の連携については高等学校長会に働きかけていく。

答 (教育長) 小中学校においても引き続きCAPの導入を推進していく。

児童虐待の防止

問 市の取り組み、子育て支援施設「ゆりかご」の今後のあり方、CAPの積極的な導入の考えは。

答 (じども未来部長) 児童虐待の相談件数は増加傾向にある。相談員2名を配置して相談体制の充実を図つている。地域住民からの通報は義務であるという認識が虐待防止に効果があるので、

広く市民に周知していく。また、産院に隣接する「ゆりかご」のセーフティネットとしての必要性は十分認識している。

CAPは子どもへの暴力や虐待を防止する人権教育として大変有意義である。今後も未実施の保育園を中心に計画的に実施していく。

一般質問

池上喜美子 議員
(公明党)

答 (教育長) 放課後児童クラブで障がいの



ひとまちげんき・健康プラザうえだ 2階の発達相談センター

一般質問

尾島 勝 議員
(新生会)



行財政改革について

問 上田市の提案公募型
民間活力導入制度とは。

答 (総務部長) この制

度は、公共サービス
の提供を官が行うという
固定観念にとらわれず、
民間にできることは民間

にゆだねるという視点に
立ち、行政と民間との協
働による地域経営の実現
に向けて、民間活力の導
入をより一層促進する制
度として創設するもので
ある。目的は、市が事業
を決めて民間委託や民営
化を行うといつこれまで
の手法ではなく、民間か



一般質問

久保田由夫 議員
(日本共産党)



教育委員会の改革について

問 行財政改革推進委員
会の提言を関係団体

はどうのように受けとめて
いるか。提言は、当事者不
在の議論ではなかつたか。
(教育次長) 提言の

主眼が行財政改革で

あつたため、教育関係者
や関係団体の意見を聞く
ことがないまま出された
ということに、不安と戸
惑いを覚えている団体が
多い。

問 提言は、これまで文
化や体育振興、公民
館活動など社会教育が果
たしてきた役割、理念を

余りにも低く評価してい
るのではないか。

答 (教育次長) 自分た
ちの活動が評価され
ていない、活動の場がな
くなるのではないか、法
的に保障されている権利
まで奪われるのではないか
かと危惧される声もある。

提言は、社会教育の目
的や役割よりも組織
のスリム化が先にありき
の議論と結論ではないか。
(総務部長) 提言は、
単に組織のスリム化
が目的ではなく、市民に
必要な公共サービスを効
果的、効率的に提供する
システムを考える中での
一つの例示であると受け
とめている。

問 提言に公民館活動が
入っているが法的根
拠はどうにあるのか。法
律改正を拡大解釈してい
るのではないか。また、
提言にある公民館の市長
部局への移管、あるいは
(仮称) 地域交流センター
と位置づけることは、公
民館の廃止を指すのか。

答 (総務部長) 法律改
正では、お話をとお
り公民館は対象となつて
いない。しかし、全国で
は公民館は教育機関の役
割とともに、地域づくり
の拠点として明確に位置
づけている自治体もある。
公民館を地域交流セン
ターと位置づけることは、
公民館の廃止を目的とし
たものではなく、公民館
活動が社会教育という枠
を飛び越えて、もっと積
極的に地域づくりに直接
かかわることが重要では
ないかといふ考え方と理解
している。

その他の質問項目

・市民のバリアレス雇用を
むね施策について



丸子公民館の信州夏期大学

一般質問

足立 誠 議員
(新生会)



市民まつりと観光誘客について

答 (政策企画局長) 今後、団体や個人の活動事例とその成功の秘訣や失敗談などのデータを収集し、市民に利用していただきことを検討していく。

問 夏まつり真田出陣ねぶたはどのような内容で何を目的に実施されるのか。

答 (商工観光部長) 「NHK大河ドラマ日本一の兵真田幸村公放映の実現を願う会」が主催し、署名十万人達成を記念して行われる。つまりは、真田出陣ねぶたの運行と中心商店街との協働イベントや人気アスリートの登場が予定されている。

問 市民団体がまつり等のイベントを行うに

当たり、市民を含め専門的な相談に応じアドバイスする「まちづくりアドバイザー制度」を設置する考え。

答 (政策企画局長) 今

後、団体や個人の活動事例とその成功の秘訣や失敗談などのデータを収集し、市民に利用していただきことを検討していく。

いく。財団法人地域活性化センターで行うアドバイザー派遣の制度もあるので、団体等から要望があれば紹介してまちづくり活動を支援していく。

次の段階としてアドバイザー制度について検討したい。

地域医療の再生と長野病院の機能回復について

答 (政策企画局長) 放射線治療装置等の購入には約三億円の費用が必要であるが、医療機器の更新については病院経営の中で対応していただ

けるが、状況をどのようにたらえ、対応策は何かあるのか。

答 (健康福祉部長) 放射線治療装置等の購入には約三億円の費用が必要であるが、医療機器の更新については病院経営の中で対応していただ



一般質問

清水 俊治 議員
(ネットワーク上田)



財政問題について

問 平成22年度の市税収入は30億円程度減収見込みの予算編成となっているが、実態はどうか。

答 (財政部長) 経済情勢の悪化により法人市民税等が昨年度は大幅な落ち込みとなつた。今後は緩やかな景気の回復が見込まれてはいるが、地域経済への波及にはまだ時間がかかるため、今年度の税収確保も厳しい状況にある。

問 市はこの状況をどのように受けとめているか。

答 (財政部長) 地域の拠点施設に優先順位をつけ財源確保を行って着手する。将来的な視点で財政負担の軽減をしていく。

答 (財政部長) 国の経済対策に呼応して、地域の継続的な発展小企業対策等を実施してきた。企業収益や資金が安定的に伸びる政策を新内閣には期待し早期景気回復を願う。

答 (政策企画局長) 上

齢化を見据えた財政構造に転換する必要があり、特に上田においては社会保険費の増加に配慮し、事業の選択、重点化を厳しくを行い、公債費の将来負担の軽減が課題である。

答 (政策企画局長) 上田新時代をつくるため、安全・安心を創出する上小地域医療再生計画、持続的な発展に向けての行政改革の推進及び財政健全化の取り組みなど施策を総合的に展開していく中で、将来に向かって安定した発展を果たす都市づくりを進める。

答 (いじども未来部長) 地域の継続的な発展に次代を担う子供の力は不可欠である。市も次世代育成支援前期行動計画を策定し、安心して子供を生み育てられる支援事業に取り組んでいる。

答 (政策企画局長) 上

・滞在型観光地への取り組みについて

その他の質問項目

問 出生率の減少という現実をどう考え、対

一般質問

三井 和哉 議員
(上田新風会)



られないか。

(健康福祉部長) 法
改正により、地方公

共団体は随意契約で障害者支援施設から役務の提供を受けたことができる。

障がいのある方の雇用拡大、自己実現という観点から庁内関係課所で研究を行い、物品の買い入れや役務の提供などについて、調整を図つていきた

い。この場を活用する

ことなどが最適と考えている。駐車場整理などは民間委託を検討したい。

(商工観光部長) 職員が接遇の仕方を学ぶには、この場を活用す

る関係する部局と協議を進め、有料化について検討したい。

安藤 友博 議員
(清流クラブ)

にも大きな波紋を広げる結果となっている。製造業はこれからも主要産業であることは充分認識しているが、今後は内需型産業である観光業に、商業・農業・工業を結びつけ、バランスの取れた産業構造も必要と考えている。

(農林部長) うえだみどり大根の形質の固定はなかなか難しく時間と技術が必要であり、今後農業バイオセンターでさらに交配や系統選抜を繰り返すことでの形質の固定率を向上させていく。



その他の質問項目

障がいのある方への就労支援

（上田新風会）市職員が勤務時間中に交通整理等に動員されているが、民間に任せられるべきではないか。

（商工観光部長）職員が接遇の仕方を学ぶには、この場を活用す

る。駐車場整理などは民間委託を検討したい。

産業雇用対策について

（上田地域の有効求人倍率は4月末現在0.40と依然厳しい状況である。

（商工観光部長）今後産業振興を見据えた中で、大学と企業との共同研究開発を通じ、新技術・新産業を創出できる中核施設として考えている。

障がいのある方への就労支援

（上田新風会）では、「地方公共団体は障害者を2%以上雇用しなければならない」と定めている。上田市の雇用率は。

（総務部長）市長部局2.12%、教育委員会2.11%、上下水道局2.20%となっている。24人の障がいがある職員が在職している。

（商工観光部長）複数の障がい者とスタッフで仕事を請け負う「グループ就労」を、市の業務の中で受け入れ

経済効果としての「上田城千本桜まつり」

（上田新風会）期間中、観光バス・乗用車は何台来たか。駐車料金は取っているか。

（商工観光部長）観光用車は数を把握していない。駐車料金は徴収していない。



障がい者も大切な社会の担い手です

障がいのある方への就労支援

（上田新風会）市への経済効果が見えるイベントに転換すべき時期ではないか。

（市長）滞在時間を延ばしながら消費拡大の仕掛けをしていく必要がある。官民協働して

（市長）市長は製造業に頼らない雇用の確保を考えていくとしているが、具体的にどのようなことか。

（市長）上田市は長野県トップクラスの製品製造出荷額を誇る地域であり、産業の中心を製造業の皆さんのが牽引している。平成20年秋以降世界同時不況により、外需依存型中堅企業が多いこの地域の製造業は、大打撃を受けた。そのよう

（商工観光部長）公共交通・駐車整理に多額の費用がかかることから、

農業振興について

（農林部長）うえだみどり大根の生産率が40%から50%だと聞くが、いつもになれば純粋保存されるのか。



一般質問

池田 総一郎 議員
(ネットワーク上田)



学校集金の未納者対応について

学校集金の未納者対応について

問 学校給食費を初めてする学校徴収金の未納があると聞くが、先生やPTA役員の滞納者への働きかけも大きな負担となっている。特に先生方の未納金徴収行為は先生と家庭・子どもの良好な関係を阻害する要因になる。今市内の小学校に発生している未納状況と教育委員会の対応はどうか。

答 (教育次長) 各学校では担任や校長による面談や督促などにより全校体制で対応している

が、小中令わせて給食費約24万円、修学旅行積立金約102万円、学年費など悪質と思われる滞納についても学校現場だけの問題とせず、教育委員会の中に未納対策に関する組織を立ち上げ検討していく。

れるが、この周知についてはどうか。

答 (教育長) これまでにネットを通じて生徒・児童が犯罪に巻き込まれたという報告はないが、学校裏サイトを通していさかいが起こった事例がある。子どもがネット被害に遭わないように

一般質問

古市 順子 議員
(日本共産党)

めながら対応していくた
い。



子どもの医療費無料化

子どもの医療費無料化

問 小中学生の携帯電話所有率が近年増加し、家庭内にもネット接続可能なパソコンが普及してきた。子供たちは学校裏サイトや出会い系系、成人向けサイトなど有害情報との接觸が容易になってきた。携帯電話所有の低年齢化は犯罪の低年齢化との相関性が感じられる。教育委員会ではこの状況をどうとらえ、対策を講じていいくか。また、現在のといふフィルタリングが有害情報への接觸防止に一番効果的と言わ

問 共産党市議団では、中学校卒業までの医療費無料化を掲げ署名も集めた。今議会で今年10月から入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの拡大が提案された。市長も同じ公約を掲げており、任期中に市民との約束を果たすべきだが解は。

問 市議選の公約として無料化を掲げ署名も集めた。今議会で今年10月から入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの拡大が提案された。市長も同じ公約を掲げており、任期中に市民との約束を果たすべきだが解は。



共産党市議団では独自に市民意向調査をした。計画どおりつくる

制度とするには多額の費用もかかるので、国、県の施策の動向、市の財政状況、子育て施策の全体的なバランスも見きわ

められた。規模を縮小してほしい12.2%、急ぐ必要はない35.8%、つくる必要はない21.1%といつ結果だ。私は十分な情報提供を行つて、全市民的な論議を喚起し、その上で建設の是非、施設規模、建設時期等について大規模なアンケートを行うことにより市民の意向を把握し、その結果を尊重していくとだけではなく、毎年の維持管理費も多額となり、将来的な市財政への影響が大変心配される。市民の合意を得ながら慎重に進めるべき事業だが、市長は現時点でのどのような市民合意が得られたと考えているのか。その根拠は何か。

答 (市長) 手順にのつて、交流・文化施設の意義を主張してきた。おおむね理解は深まつてきていると想えている。



答 (市長) 持続可能な制度とするには多額の費用もかかるので、国、県の施策の動向、市の財政状況、子育て施策の全体的なバランスも見きわ

められた。規模を縮小してほしい12.2%、急ぐ必要はない35.8%、つくる必要はない21.1%といつ結果だ。私は十分な情報提供を行つて、全市民的な論議を喚起し、その上で建設の是非、施設規模、建設時期等について大規模なアンケートを行うことにより市民の意向を把握し、その結果を尊重していくとだけではなく、毎年の維持管理費も多額となり、将来的な市財政への影響が大変心配される。市民の合意を得ながら慎重に進めるべき事業だが、市長は現時点でのどのような市民合意が得られたと考えているのか。その根拠は何か。

答 (市長) 選挙において、交流・文化施設の意義を主張してきた。おおむね理解は深まつてきていると想えている。

メディアリテラシー 情報メディアの特性や利用方法を理解して必要な情報を引き出し、適切に活用する能力

一般質問

井沢 信章 議員

(新生会)



きた。また、この施設をどう使い活かすかが大切だ。今後どう取り組むのか。

(政策企画局長) 今後の工程表について

は、基本設計のために有識者10人ほどで組織する「設計選定委員会」をつくり、秋には設計業務に着手し、年度内に基本設計を完了したい。2月頃には市民の皆さんにその内容をお示しし、「意見をいただきたいと考えていい。また、運営計画も大事であるので、8月頃を田途中に15人ほどの皆さんで組織する「運営・管理検討委員会」を設置したいと考えている。整備

市長選の結果と交流・文化施設の建設について

問 設については、先の市長選挙で市民合意として決着がついた。選挙は最高の民意だ。市長はどう考えるか。

(市長) 選挙結果は

答 本当に大切なものの、それを真摯に受け止め、市民の皆さんとの約束を着実に実現してまいりたい。交流・文化施設の建設は4年間で完了するよう積極的に取り組んでいきたい。

問 建設を進める上で工 程表を明らかにするべ



文化芸術で手つかずのものが児童教育だと言っている。子どもアトリエをつくるべきか。

(教育次長) 美術館の構成要素として、子どもアトリエや児童教育ということは当然念頭におきながら、今後詳細

をつめていく。この美術館アトリエについて子どもたちの美的感性をどのように開発していくか、子育てと幼児教育の面で成果をどう上げていくか、今後検討してまいりたい。

国民健康保険制度について

問 年収200万円で40代夫婦と子ども2人の4人世帯の場合、「可処分所得」は120万円程度になってしまふが、国保税は23万4600円である。

誰もが保険に加入できるという国保そのものはとてもいい制度だが、保険税が高くなりすぎた。これが問題である。市長は、払える水準の国保税だと思うか。

(市長) 負担割合で見るならば大変厳しく受け止め得ない。

一般質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



率を大幅に上げない限り、この危機的状況は改善できない。市長には、これを正すべく国に対し、きちんとモノを言つことを求め。そのことと同時に、市民のいのちとくらしを守る現実的な対応も求め。国保会計に一般

会計からのさらなる「政策的(基準外)繰り入れ」をして、国保税を値上げすべきではない。100年に一度という経済危機の今を、市民と力を合わせて乗り切るのか。30年、50

年にあるかないかのビッグチャーンスと言つて交

流・文化施設建設に突き進むのか。市長に政治の意思を求める。

(市長) 1-)の制度を現状において維持していくかなくてはなりません。今回も苦渋の選択で多額の繰り入れをお願いした。他の健康保険においても財政状況が厳しく値上げが実施される。それらとのバランスもある。抜本的改革を一日も早く国で決めてもらい、新しい制度になるよう祈りたい。

国民健康保険制度について



一般質問

國保の健全性を維持するには、国庫負担

率を大幅に上げない限り、この危機的状況は改善できない。市長には、これを正すべく国に対し、き

つとモノを言つことを

一般質問

小坂井二郎 議員

(上田新風会)



るが、財政破綻したタツ張市の例もあり、どのように考えているのか。

答 (総務部長) 職員の健康、福祉等の福利厚生は事業主に課せられた責務だが、市民感情も含め、社会情勢に適用するよう努める。

問 シルバー人材センターに補助金が出されているが、同センターは余剰金もある。多くの市民が失業しており、60歳未満でもセンターへの登録希望が多いがどう考えのか。

団体補助金

答 (市長) 同和問題は極めて重要な課題で、市は昭和44年の同和対策事業特別措置法施行以来、40年間取り組んできた。多くの成果を上げてきたが差別事象が発生し、大変残念である。本年2月、「優しい思いやりあふれる人権尊重都市宣言」を行い、市の決意を示した。

問 部落解放同盟に補助金が出されているが、2期目の市政を担う市長の部落問題解決の考えは。

答 (市長) 同和問題は、人材センターは「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく法人であり、60歳未満に拡大はできない。また、余剰金については、赤字決算の年もあり、適正な範囲である。

観光行政

問 今年の上田城千本桜まつりの総括は、ま

た。

一般質問

松山賢太郎 議員

(新生会)



中小製造業者約350社の受発注用企業ガイドやホームページを作成し、製造業者の情報交換会や取引を増やすマッチング促進事業が予定されている。

答 (商工観光部長) 今年度は、平成16年以来、過去最高の45万人が訪れた。3月には信州上田まつり実行委員会が発足し、ボランティアの輪も広がっている。また、

観光課の組織見直しは、行政改革推進委員会の提言もあり、検討を進めている。

健康保険行政

答 (総務部長) シルバーパートナーは「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく法人であり、60歳未満に拡大はできない。また、余剰金については、赤字決算の年もあり、適正な範囲である。

問 障害者自立支援法は、自己負担を含めて使之の声があるがどうか。

答 (健康福祉部長) 法の見直しも検討されているが、市では4月から一定の市民には全く負担がなくなるよう見直し、評価された。

製造業の展望と制度

問 新産業支援事業でのくらいの波及効果を想定しているのか。また追加される具体的プランはあるのか。

答 (商工観光部長) 本年7月から新技術・新産業創出スタートアップ講座を開催する。この講座は年8回のワーカー形式中心のセミナーで、新技術・新製品の開発に向け多くの方が参加できるものだが、ど

その他の質問項目

- ・企業誘致の方針と政策
- ・自然科学系の遺産保護調査についての改善

答 (商工観光部長) これは非常に重要なことと考えている。改めて技術系委員会という形で設置したものは今までないが、地元の製造業者や若手技術者の皆さんのが自立的、能動的に取り組んでいただくことで「このような委員会組織ができる」として期待している。市としても積極的に支援していくことを考へている。

問 製造業への各種助成制度をより活用しやすく拡充できないか。

答 (商工観光部長) 上市独自の新技術等開発事業助成制度は、研究開発に対して資金面で

支援し、新技術の取得及び新分野へのチャレンジを後押ししている。今後アンケート結果をもとに見直しを考えており、中でも限度額については、これまでに助成した事業の成果、評価とあわせて検討していく。



6月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める請願	健康で明るい上田市をつくる会 代表 吉嶋昌博氏 (紹介議員 池上喜美子議員、滝沢清茂議員)	採 択
コメの戸別所得補償対策等の見直しを求める請願	上田の大地を考える会 代表 堀内正幸氏 (紹介議員 滝沢清茂議員、半田大介議員)	採 択
未就職新卒者の支援策実施を求める請願	上田人づくり・ものづくりを支える会 代表 風間芳和氏 (紹介議員 半田大介議員、滝沢清茂議員)	継続審査
子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願	新日本婦人の会 上田支部 代表 深町吉恵氏 (紹介議員 金井忠一議員、古市順子議員)	採 択
子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める請願	新日本婦人の会 上田支部 代表 深町吉恵氏 (紹介議員 金井忠一議員、古市順子議員)	継続審査
上田市国民健康保険税の税率改定に対する請願	上小社会保障推進協議会 会長 矢島嶺氏 (紹介議員 金井忠一議員)	不採択

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
農業農村整備事業の推進を求める陳情	長野県神川沿岸土地改良区 理事長 箱山好猷氏ほか 9 人	採 択
長野県地方税共同化に反対する陳情	長野県税金オンブズマン 代表委員 毛利正道氏	不採択
所得税法第 56 条の廃止を求める陳情	上田小県民主商工会婦人部 部長 竹内茂子氏	不採択

次回の 9 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 8 月 31 日(火)の午後 3 時までです。

議会トピックス

一般質問時間を

代表質問 70 分、個別質問 45 分、質問回数は無制限に！

～議会運営基準を改正し、本実施へ～

一般質問を、市民の皆さんにとってわかりやすい議論とするため、議会改革の一環として、平成 21 年 3 月定例会から、時間短縮と質問回数の拡大に取り組み、平成 21 年 9 月定例会から平成 22 年 3 月定例会まで、「質問時間は 1 人 45 分、質問回数は無制限」として試行してきました。

今回、6 月定例会開催に当たり、議会運営委員会においてこれまでの検証を行った結果、議会運営基準を改正し、試行してきた内容で今定例会から本実施することを決定しました。

今後も、効率的で歯切れのよい質問と答弁により、わかりやすく質の高い議論を目指します。



議会トピックス 平成21年度の政務調査費の収支を報告します…

政務調査費とは

地方自治法の規定に基づき、上田市議会政務調査費の交付に関する条例で定められている議員の調査研究に資するため必要な経費の一部を政務調査費として交付しています。政務調査費の額は、1人当たり月額2万円（年額24万円）で、会派に対し、毎年4月1日に所属する議員の人数分の額が交付されます。



使途基準

政務調査費は、条例施行規則で定める以下の使途基準に従って使用するものとし、市政に関する調査研究に資するために必要な経費に充てることになっています。

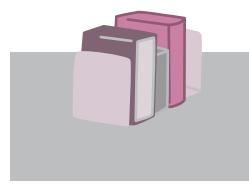
政務調査費収支報告書

(単位：円)

会派名		清流ネット	新生会	公明党	上田新風会	日本共産党	
収入		2,640,000	2,640,000	960,000	960,000	960,000	
支出	研究研修費	研修会等の開催及び他の団体の開催する研修会等への参加に要する経費	0	0	25,380	73,555	192,320
	調査旅費	先進地調査又は現地調査に要する経費	2,550,535	2,483,507	356,808	840,259	587,399
	資料作成費	資料の作成に要する経費	0	0	264,675	20,282	71,048
	資料購入費	図書、資料等の購入に要する経費	79,950	27,810	64,505	19,705	18,740
	広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、広報するために要する経費	0	0	120,525	0	85,365
	その他経費	上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費	0	0	62,620	0	0
	計	2,630,485	2,511,317	894,513	953,801	954,872	
残額		9,515	128,683	65,487	6,199	5,128	

閲覧するには

市役所本庁舎5階の議会事務局において、政務調査費収支報告書・領収書及び関係書類の写しをどなたでもご覧いただけます。（閲覧についての手続きは特にありません。）



利用時間は午前8時30分から午後5時15分までです。

【土・日曜、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）を除きます。】

地域の市宝

上田市指定文化財

市議会だより
6月定例会

No.24

平成22年8月1日号

平成22年8月1日発行
発行：上田市議会
〒396-8601 上田市大手一丁目11番15号
TEL:0268(22)0452 FAX:0268(23)5136
E-mail : gkai@cityuedanagano.jp
URL : http://www.cityuedanagano.jp/

編集：議会広報特別委員会
委員長：土屋 孝雄
副委員長：松山賢太郎
委員：井沢 信章・三井 和哉
印刷：田口印刷株式会社

上田
地域

保野の祇園祭（芸能）

塩田地区の保野は、中世には日を決めて市の立った場所として、近辺の経済を支える基点でした。この保野地区の鎮守である塩野神社の祇園祭は、今から450余年前、京都の祇園社から、『素戔鳴尊（すさのおのみこと）』の御靈を迎えて始まったと伝えられています。7月1日のしめ張りの儀式から始まり、第3日曜日の本祭りまで、すべて古式ゆかしく執り行われます。夏のひととき地域の皆さん的心をつなぐ祭りは、大切にしたい日本人の心の伝統文化です。



真田
地域

大笛街道のシナノキ群（天然記念物）

菅平高原の旧大笛街道沿いに点在するシナノキは、枝張り10mから20m、樹高20m前後の巨木です。中には、目通り（地上120cmくらいの高さ）の周囲が3mから4mに及び、地上2～3mのところで幹が幾本かに分かれたものもあり、樹齢は300年以上と推定されています。開花期は6月から7月で、淡黄色で芳香があり、直径1cmほどの花弁を多数つけます。かつて街道を行き来した人々を、じっと見続けてきた大木、時の流れを見つめ今も立ち続けています。



傍聴者
の声

～こんなご意見をいただきました～

●ご意見

一般質問のスケジュールをホームページに掲載できないでしょうか。進行は前後するでしょうが、予定だけでも載せてほしいと思います。

◆実行します

9月定例会から対応します。これまでホームページでは、一般質問の内容と質問順のみ掲載していましたが、各議員の一般質問の予定時間を掲載します。

さて、市議選後初の定期議会も終了いたしました。48億円もの補正予算、国民健康保険税条例の改正など、多くの重要課題に関して活発な議論や質疑応答などがなされ、可決・承認されました。これから市政の一端を担う私たち議員一同も、その責任の重さと重要性を再認識し、日々精いっぱい努力してまいります。市民の皆様に大切な情報をおわかりやすくお伝えし、また皆様からの声を反映し、全員参加のやさしいまちづくり上田を実現します。

（松山賢太郎）

編集後記

うつとうしい梅雨も明けて、これからはまさに夏本番です。夏祭りや花火大会など楽しいイベント満載で、上田市はますます熱く燃えてまいります。くれぐれも体調管理にはお気をつけて、2010年の夏を満喫してください。